予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業
エビデンス構築促進事業

公開用

AMED

課題名： 認知症共生社会の実現を目指すための他者交流多因子ヘルスケアサービスの社会実装研究

代表機関／代表者：国立長寿医療研究センター／大沢愛子
分担機関：金城大学、京都先端科学大学
研究期間：令和5年12月～令和8年3月

研究開発目的

- 従来型の非薬物療法と、eスポーツを含む電子機器を用いた介入を組み合わせた非薬物療法（デジタルヘルスプログラム）を、異なる世代のペア（若年世代と高齢世代）で実施し、世代間アプローチによる効果をQOLとスティグマの観点から検証する。

取り組み

- QOL向上のために、eスポーツやiPadなどによるやり取りを通じた他者交流による孤独感の軽減、自己効力感の向上、新たな楽しみの創出を目指す。
- 認知症者や高齢者と若年世代の相互理解を促進し、個性を尊重する社会的な関係を築くことでスティグマの軽減を目指す.
- 若年者については、潜在的な残存能力への気づきによって自尊感情を高め、認知症者や高齢者に対する偏見を解消することを目指す。

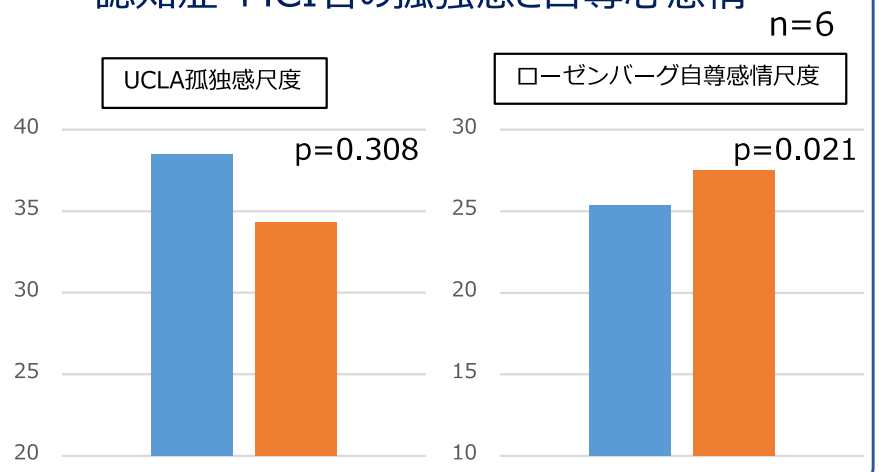
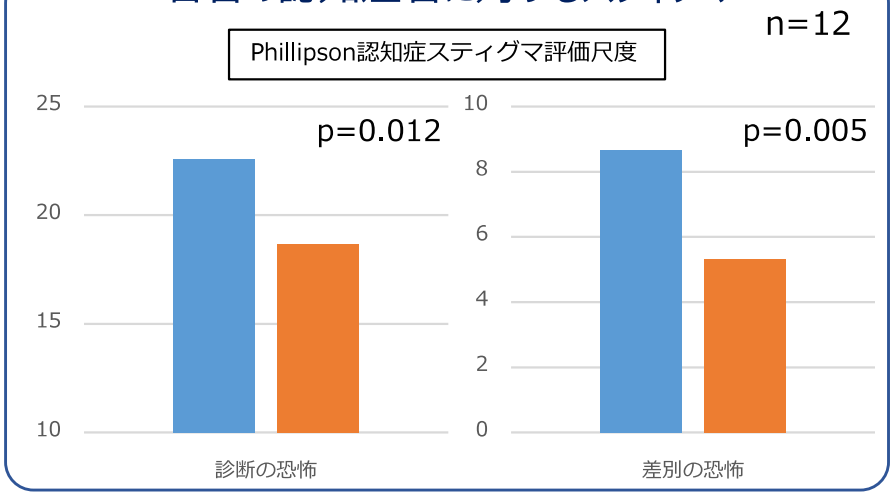
成果

- 認知症・MCI者で孤独感が改善し，自尊心感情が向上した.
- 若者の認知症・MCI者に対するスティグマ（診断の恐怖、差別の恐怖）が改善した。

今後の展開

- MCIや認知症の人に対するeスポーツと電子機器を用いた認知・身体・社会的・複合プログラム（デジタルヘルスプログラム）を行い、その効果を検証する。この効果検証によってMCIや認知症者に対する非薬物的介入におけるデジタル領域の導入と拡大を目指す。

認知症・MCI者の孤独感と自尊心感情



若者の認知症者に対するスティグマ